

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 10	項 05	目 01	細目 430	細々目 01
	事業名	0666										
	基本施策	37	子どもたちの健やかな成長を促す	所属	450400	教育委員会生涯学習課	連絡先(記入者) 森 義尚 22 - 9679					

概要	事業概要	成人式式典を開催し、新成人を祝い激励する。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等							審議会・委員会等					
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号					
	対象(誰を、何を)	新成人となった市民						※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
成果(どうする)	新成人を祝い激励することで、新成人としての自覚を促し、社会の構成員として活動していくよう啓発する。												
H24 実施 内容	成人式式典 ○中学校時代の恩師から新成人に向けてメッセージ ○新成人からのビデオメッセージ												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	参加者数	人	800.0	794.0	800.0	746.0	800.0	800.0	
成果指標	新成人の参加率	%	77.0	78.0	78.0	78.0	78.0	78.0	対象者のうち式典に参加した新成人の率。

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業費	1,119	1,152	1,319	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	
	人件費									
	正規職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人	人	人	人	人	
	小計(B)	1,119	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	合計(D=(B+C))	2,255	2,307	2,474	2,505	2,505	2,505	2,505	2,505	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	2,255	2,307	2,474	2,505	2,505	2,505	2,505	2,505	
	(うち繰越金) ※前年度比	—	52	167	31	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
新成人を祝い若者の定着化を図れなくなるだけでなく、美容、理容、衣装や着付け、記念写真、同窓会など約1億円を超えるマイナスの経済効果となる。	(概ね)順調		
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	市民による実行委員への応募がなく、行政主体で事業を実施せざるを得ない状況である。		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	他市の運営状況を調査するとともに、広報やホームページ、ケーブルテレビで募集した市民による実行委員会の組織化や、学区単位による自治協議会等の協力、社会教育委員会などに諮るなど運営改善について検討する。当面の実施については不法な行為を未然に防ぐため、会場内設営の工夫と施設内外に職員、警備員を配備する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 これまでの開催方法について見直し、社会教育委員等の助言も参考として、より地域とのつながりを大切にしたい事業となるよう検討した。
現時点における課題及び課題に対する改善策	一堂に会した成人式は、それなりに意義あるものではあるが、一堂に集まるだけが、合併の意義なのか、市や市民、地域が成人を祝い、新成人が自覚を持った成人としての成人式とならないのか見直す必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	児玉 泰清	内容変更	会場内設営の工夫や市民の協力が不可欠であるが、不法な行為を未然に防ぐこととあわせ、市や地域が新成人を祝い、成人として自覚を持てる成人式となるよう会場の分散や運営方法を見直す必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0696-1 青少年健全育成事業					01	10	05	04	441	51
	基本施策	37	子どもたちの健やかな成長を促す	所属		450400	名称	教育委員会生涯学習課		連絡先(記入者)		
											森林 紗織 22 - 9679	

概要	事業概要	上野地区の青少年育成団体と構成員が地域の青少年健全育成の意識をつよめ、少年非行が少なくなる				事業期間			
			平成	年度 ~ 平成	年度				
	根拠法令・要綱等	子ども健全育成条例		審議会・委員会等					
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 有	※支出“有”の場合要綱を記入 教育委員会関係補助金等交付要綱				分掌事務番号	3	
	対象(誰を、何を)	上野地区の青少年育成団体と構成員		※対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込
成果(どうする)	地域の青少年健全育成の意識がよくなり、少年非行が少なくなる								
H24実施内容	青少年健全育成の啓発物品の配布や街頭補導、研修会への参加 ・社会を明るくする運動伊賀市推進大会・未成年者喫煙防止街頭啓発・市民夏のにぎわいフェスタ啓発物品配布(街頭補導)・伊賀市甲賀市青少年育成交流会 ・青少年健全育成市内一斉啓発活動・伊賀地区こどもわかもの育成支援のための地域研修会・青少年健全育成推進大会								

指標	活動指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
				H23	H24	H25	H26	
	成果指標	青少年育成団体の活動参加者数	人	目標	220.0	目標	220.0	青少年育成団体主催及び共催等、団体構成員の事業参加者数
				実績	152.0	実績	143.0	

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。										
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料									
		国費 (補助率)									
		県費 (補助率)									
		地方債 その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	事業費	青少年育成活動事業補助金	154	154	154	2,969	2,969	2,969	2,969	H26よりまとめて補助対応を行う (上野地区154+いがまち地区1, 132+島ヶ原地区365+阿山地区301+大山田地区766+青山地区251)
		その他事務経費									
		小計(B)	154	154	154	2,969	2,969	2,969	2,969	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
		人件費	正規職員	人数	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
		人件費	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
		人件費									
		小計(C)	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	
	合計(D=(B+C))	5,836	5,931	5,931	8,746	8,746	8,746	8,746	8,746	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	5,836	5,931	5,931	8,746	8,746	8,746	8,746	8,746		
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	95	0	2,815	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額	5,836	5,931	5,931	8,746	—	—	—	—		

事後評価	必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業													
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
		基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。			(概ね)順調							地域特性に応じた事業を行っているが、地域特性を尊重しつつ一体化した事業の整理や見直しを行う必要がある。			
	関与の妥当性	3. 国や他の市町と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある事業				協働の状況など		青少年の非行防止、地域による子どもの見守り 青少年健全育成のための環境浄化 など							
	実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)		<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)		<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金		<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)		※委託内容及び委託先の存在		青少年の健全育成事業 上野地区青少年育成市民総ぐるみ運動推進会議			
	昨年度記載した改善策	伊賀市青少年育成市民連絡会議における情報交換や、甲賀市青少年育成市民会議と交流会を行い、啓発活動・地域住民に対する研修の機会の提供を行うなど、きめ細やかな取り組みを進めると共に、伊賀市の一体化した団体として活動できるよう平成25年度を目処に、組織や運営の見直しを検討する。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。							
	現時点における課題及び課題に対する改善策	各地区の事業内容の整理、見直しを図り、団体の事業統合を行う準備を進める。伊賀市全体で効果ある事業の取り組みを行うための検討を行い、共通理解のもと事業実施できるよう事業等の整理統合を行う。また、事務局体制の見直しを行い地域青少年育成市民会議の自主的な運営体制の確立を図る。													
今後の方向性	担当課長氏名	児玉 泰清	方向性	手法改善	理由 事業統合や、地域青少年育成市民会議の運営方法等を見直し、伊賀市一体としての事業展開や評価方式の事業実施、青少年健全育成推進大会の開催など事業手法の見直しにより、より充実した青少年健全育成事業の展開を図るため。										

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0696-2	青少年健全育成事業						01	10	05	04	441
	事業名	0696-2	青少年健全育成事業	所属	450400	教育委員会生涯学習課	連絡先(記入者) 森林 紗織 22 - 9679					
基本施策	37	子どもたちの健やかな成長を促す										

概要	事業概要	市内の児童生徒や青少年の健全育成を願う大人が、地域の大人や子どもたちに関心を持つことによって子どもたちとのふれあいが増え、青少年の健全育成、非行防止につなげ、少年非行が少なくなる						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律、子ども健全育成条例			審議会・委員会等			子ども健全育成施策検討委員会					
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		3			
	対象(誰を、何を)	・市内の児童生徒 ・青少年の健全育成を願う大人			※対象 件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
成果(どうする)	地域の大人が子どもたちに関心を持つことによって大人と子どもたちとのふれあいが増え、青少年の健全育成、非行防止につなげ、少年非行が少なくなる												
H24 実施 内容	第二次 伊賀市子ども読書活動推進計画の実施 青少年健全育成推進大会の開催 輝け！いがっ子憲章啓発事業(「輝け！いがっ子フォトコンテスト」の実施・輝け！いがっ子憲章のチラシ配布)												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	「輝け！いがっ子フォトコンテスト」の募集	募集点数	60.0	44.0	60.0	41.0	60.0	60.0	日常生活を写す写真を通して子育てや子どもの健全育成の手引きとする憲章の周知を行う
成果指標	青少年健全育成推進大会参加者数	人	200.0	172.0	200.0	327.0	200.0	200.0	青少年健全育成推進大会を開催し多くの人に家庭や地域の教育の大切さを訴える

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	子ども健全育成施策検討委員会委員報酬	72	162	234	234	234	234	234	234	公募委員が2名増の予定 会議例年比 1回増 臨時会
	賞品及び記念品	20	28	29	38	38	38	38	38	
	食料費	2	5	5	5	5	5	5	5	
	青少年健全育成事業委託料	118	113	445	445	445	445	445	445	
	警備業務委託料	21	21	21	21	21	21	21	21	
	会場借上料等	60	75	110	110	110	110	110	110	
	その他事務経費	231	661	322	322	322	322	322	322	
		小計(B)	524	1,065	1,166	1,175	1,175	1,175	1,175	
人件費	正規職員	人数	1.0人							
		人件費	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.0人							
		人件費								
	小計(C)	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777		
	合計(D=(B+C))	6,206	6,842	6,943	6,952	6,952	6,952	6,952	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	6,206	6,842	6,943	6,952	6,952	6,952	6,952	6,952	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	636	101	9	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額	6,206	6,842	6,943	6,943	—	—	—	—	

事後評価	必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業											
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性	
		基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。			(概ね)順調							※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
	関与の妥当性					協働の状況など			市民ボランティアによる読書活動等の推進。 青少年健全育成活動として共同した啓発活動の実施。				
	実施方法	(該当するもの全て)			委託・指定管理(公募・競争)			負担金・補助金・交付金			※委託内容及び委託先の存在		
					委託・指定管理(非公募・随意)			○ 直接実施(契約・交付事務を除く)					
	昨年度記載した改善策	公演等事業の内容によって参加者の増減が著しい。青少年健全育成に関する周知の充実を行うとともに、子どもたちの感性を磨くものは何か、アンケート調査やニーズ調査を行い情報の収集に努めていく。年度内に子ども読書計画の見直しを行う。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。					
		「輝け！いがっ子フォトコンテスト」の応募内容を変更し、より多くの市民に応募してもらえるよう取り組む。また、見直しを行った子ども読書活動推進計画で、子どもたちが自主的に読書活動を行うよう取り組む。											
	現時点における課題及び課題に対する改善策	青少年健全育成に関する周知の充実を行う。読書環境、資料整備等の充実、ボランティアの育成強化を推進する。											
	今後の方向性	担当課長氏名		方向性		理由							
	児玉 泰清		拡大・充実		市民が伊賀市の未来を担う青少年の健全育成に取り組むよう青少年健全育成に関する周知の充実を図り、地域の安全安心な社会づくりを進める必要がある。また、子どもたちが自ら読書に親しむ環境や資料整備、ボランティアの連携、育成などを進めていく必要がある。								

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細目
	事業名	0697 青少年健全育成事業					01	10	05	04	441	51
	基本施策	37 子どもたちの健やかな成長を促す	所属		450600	名称	教育委員会中央公民館		連絡先(記入者) 其道 和也 22 - 9637			

概要	事業概要	島ヶ原地区における青少年健全育成にかかる事業を行う。(島ヶ原地区青少年育成市民会議への事業補助金)						事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 25 年度									
	根拠法令・要綱等	教育委員会関係補助金交付要綱 3生涯学習課 8青少年育成活動事業補助金				審議会・委員会等		伊賀市青少年センター運営審議会									
	補助金支出	有 ※支出“有”の場合要綱を記入 上記記載						分掌事務番号		3		7		8			
	対象(誰を、何を)	島ヶ原地区の児童・生徒及び保護者				※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値	
	成果(どうする)	社会見学や他市との交流、親子ふれあい体験を通じ、自主性や協調性が高まる。															
H24実施内容	・親子料理教室 ・薬物乱用防止講演会 ・伊賀米の米粉でパンをつくろう! ・ごみ固形燃料発電所見学会 ・伊賀市甲賀市青少年交流会 ・竹灯りの宴 ・竹灯りセミナー(3回)																

指標	活動指標	事業開催回数	回	実績値				目標値				説明
				H23		H24		H25		H26		
	成果指標	事業参加者数	名	目標	8.0	目標	8.0	9.0				
				実績	7.0	実績	9.0					
				目標	200.0	目標	200.0	200.0				
				実績	185.0	実績	189.0					

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。																								
	項目	H23決算額								H24決算額		H25当初額		H26計画額		H27計画額		H28計画額		H29計画額		特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
	[収入]	使用料・手数料																							
		国費 (補助率)																							
		県費 (補助率)																							
		地方債																							
		その他																							
	合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)			
	[支出]	青少年育成市民会議補助金		365	365	365																			
		その他事務経費																							
		小計(B)		365	365	365	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
		人件費	正規職員	人数	0.5人	0.5人	0.5人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
				人件費	2,841	2,889	2,889	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	人件費																								
小計(C)		2,841	2,889	2,889	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計(D=(B+C))		3,206	3,254	3,254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)				
[収支]	一般財源充当額(D-A)		3,206	3,254	3,254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(うち繰越金)																								
	※前年度比		—	48	0	△ 3,254	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額																									

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	(概ね)順調	
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	地域特性に応じた事業を行っているが、地域特性を尊重しつつ一体化した事業の整理や見直しを行う必要がある。		
関与の妥当性	3. 国や他の市町と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある事業	協働の状況など	青少年の非行防止、地域による子どもの見守り 青少年健全育成のための環境浄化 など
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	○	負担金・補助金・交付金
	委託・指定管理(非公募・随意)		直接実施(契約・交付事務を除く)
	※委託内容及び委託先の存在 青少年の健全育成事業 島ヶ原地区青少年育成市民会議		
昨年度記載した改善策	伊賀市青少年育成市民連絡会議における情報交換や、甲賀市青少年育成市民会議と交流会を行い、啓発活動・地域住民に対する研修の機会を提供を行うなど、きめ細やかな取り組みを進めると共に、伊賀市の一体化した団体として活動できるよう平成25年度を目処に、組織や運営の見直しを検討する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 伊賀市の一体化した団体として活動できるよう、各地区の事業内容を洗い出した。伊賀市青少年育成市民連絡協議会において、事業内容を検討するとともに各地域の事業対応の見直し、取り組み等の検討を行うよう申し合わせた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	各地区の事業内容の整理、見直しを図り、団体の事業統合を行う準備を進める。伊賀市全体で効果ある事業の取り組みを行うための検討を行い、共通理解のもと事業実施できるよう事業等の整理統合を行う。また、事務局体制の見直しを行い地域青少年育成市民会議の自主的な運営体制の確立を図る。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	児玉 泰清	手法改善	事業統合や、地域青少年育成市民会議の運営方法等を見直し、伊賀市一体としての事業展開や評価方式の事業実施、青少年健全育成推進大会の開催など事業手法の見直しにより、より充実した青少年健全育成事業の展開を図るため。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0698	青少年健全育成事業					01	10	05	04	441	51
	事業名	0698	青少年健全育成事業	所属	451400	教育委員会いがまち公民館	連絡先(記入者) 戴 佐代子 45 - 9122					
基本施策	37	子どもたちの健やかな成長を促す										

概要	事業概要	青少年の非行防止活動や地域の児童及び保護者を対象にした教室・講演会の開催を実施する。いがまち管内28区にこども会活動への支援を行う。						事業期間									
								平成	16	年度	～	平成	年度				
	根拠法令・要綱等	伊賀市教育委員会関係補助金等交付要綱・伊賀市子ども健全育成条例				審議会・委員会等											
	補助金支出	有 <input type="checkbox"/> ※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				3					
	対象(誰を、何を)	いがまち管内に在住の保育園児以上の児童生徒とその保護者及び地域住民				※対象件数		単位	人	H23実績	1,350	H24実績	1,400	H25見込	1,400	H26目標値	1,400
	成果(どうする)	地域内のパトロールを行い、青少年の非行を未然に防ぐことに役立っている。家庭教育講演会の実施や、青少年の体験活動をする機会の提供をし、各地域での体験活動事業をおこなうことで、青少年の健全育成につながる。															
	H24実施内容	青少年非行防止パトロール 青少年夏季夜間パトロール 家庭教育講演会 体験教室(職業体験教室キッズニア・スキー教室) 子どもの心を育む体験活動推進事業															

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	子どもの心を育む体験活動推進事業	区	目標	28.0	目標	28.0			いがまち管内子ども会へ補助
			実績	28.0	実績	28.0			
成果指標	いがまち青少年を育てる会事業	回	目標	5.0	目標	5.0			パトロールや地域見守りの依頼や教室等市と共催し事業展開をする
			実績	5.0	実績	5.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									特記事項記入欄(積算基礎等)
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他	1,241	1,223	1,250						
	合計(A)	1,241	1,223	1,250	0	0	0	0		
[支出]	事業費	報償費	10	10	10					特記事項記入欄(有資格者の状況等)
		旅費	5	3	9					
		需用費	30	33	36					
		役務費	17	5	13					
		使用料及び賃借料	47	40	50					
		負担金、補助及び交付金	1,132	1,132	1,132					
	小計(B)	1,241	1,223	1,250	0	0	0	0		
人件費	正規職員	人数	0.5人	0.5人	0.5人	人	人	人	人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
	人件費	2,841	2,889	2,889	0	0	0	0		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
	小計(C)	2,841	2,889	2,889	0	0	0	0		
	合計(D=(B+C))	4,082	4,112	4,139	0	0	0	0		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	2,841	2,889	2,889	0	0	0	0		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	48	0	△ 2,889	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	各公民館の予算を市にまとめることにより、パトロールや青少年健全育成活動が効率的になる	(概ね)	順調	
	関与の妥当性	3. 国や他の市町と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある事業		協働の状況など
	実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度記載した改善策	体験学習の参加者が毎年減少してきたので、対象者の意見を取り入れて実施し参加者増となった。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 児童の減少で魅力ある事業を展開し参加者を増やす対策が必要である。
現時点における課題及び課題に対する改善策	教育講演会など多くの聴衆や多額の経費が必要なものについては、市全体で取り組む必要がある。			
今後の方向性	担当課長氏名	中森 宜光	方向性	手法改善
	理由	青少年の非行防止のためにパトロール・講演会等は必要である。2つの補助金は、伊賀市全体の均衡を図るため伊賀市全体での補助金とし、生涯学習課の予算とする。		

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0700	青少年健全育成事業					01	10	05	04	441	51
	事業名	0700	青少年健全育成事業	所属	451600	教育委員会阿山公民館	連絡先(記入者) 葛原 吉彦 43 - 0154					
基本施策	37	子どもたちの健やかな成長を促す										

概要	事業概要	青少年健全育成団体である「あやまづくり市民会議」に対し補助金の交付を行うことにより、阿山地区における青少年健全育成の推進を図るとともに、研修会・講演会への参加によって地域リーダーの育成を行う。						事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度				
	根拠法令・要綱等	伊賀市子ども健全育成条例			審議会・委員会等							
	補助金支出	有 <input type="checkbox"/> ※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 3 6				
	対象(誰を、何を)	阿山地区青少年			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
					人	749	736	690	700			
成果(どうする)	あやまづくり市民会議に補助金交付することにより、阿山地区における青少年健全育成の推進を図り、研修会・講演会への参加によって地域リーダーの育成を行う。											
H24実施内容	青少年健全育成団体である「あやまづくり市民会議」への補助金の交付 ①非行防止パトロール及び啓発活動 ②青少年健全育成等の研修会開催 ③青少年健全育成の講演会開催 ④市事業による研修会への参加											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	研修会及び講演会	回	目標	4.0	目標	4.0	4.0	4.0	
				実績	4.0	実績	4.0			
成果指標	参加者数	人	目標	690.0	目標	690.0	690.0	700.0		
			実績	749.0	実績	736.0				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
	[収入]	使用料・手数料									
		国費 (補助率)									
		県費 (補助率)									
		地方債									
		その他	329	340	340	340	340	340	340	340	
	合計(A)	329	340	340	340	340	340	340	340	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	活動事業補助金	301	301	301	301	301	301	301	301	
		その他事務経費	28	39	39	39	39	39	39	39	
小計(B)		329	340	340	340	340	340	340	340	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費											
人件費	正規職員	人数	0.1人								
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人		
	人件費	568	578	578	578	578	578	578	578		
合計(D=(B+C))	897	918	918	918	918	918	918	918	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	568	578	578	578	578	578	578	578		
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	10	0	0	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額	56	57	57	57	—	—	—	—			

事後評価	必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業													
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
	地域の青少年育成団体や育成指導者との連携を更に深め、学校や地域と連携しながら青少年の非行防止や健全育成の取り組みが必要不可欠である。			(概ね)順調		該当なし									
	関与の妥当性						協働の状況など								
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)			○			負担金・補助金・交付金			※委託内容及び委託先の存在				
	委託・指定管理(非公募・随意)						直接実施(契約・交付事務を除く)								
	昨年度記載した改善策	あやまづくり市民会議の組織体制の充実をめざし、関係団体との連携を強化するほか、阿山公民館・阿山住民自治地区連合福祉部会との共催事業を実施することによりコスト削減を図る。					左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。						
						管内2地区の事例発表をもとに委員研修を行い情報交換を行う中で、近年の青少年を取り巻く問題について、地域ぐるみで何が出来るかを話し合った。また、伊賀市青少年育成市民会議と連携を取りながら、阿山支所管内を年間5回の非行防止パトロールや家庭・地域教育力向上を図った。									
	現時点における課題及び課題に対する改善策	各種団体に研修会・講演会の参加を呼びかけ参加者の増加を図り青少年健全育成の啓発活動を更に行う。また、あやまづくり市民会議の組織体制の充実をめざし、関係団体との連携を強化すると共に、阿山住民自治地区連合福祉部会との共催事業を実施する。													
	今後の方向性	担当課長氏名		方向性		理由									
葛原 吉彦		現状維持		住民主体の「あやまづくり市民会議」は、青少年に係る阿山支所管内のすべての団体が加盟している唯一の組織で、行政の補完を果たしており今後も支援を行う必要がある。											

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計 款	項目	細目	細々目
	事業名	0701 青少年健全育成事業					01 10	05 04	441	51
	基本施策	37 子どもたちの健やかな成長を促す	所属		451700	教育委員会大山田公民館	連絡先(記入者) 福谷日出夫 46 - 0130			

概要	事業概要	大山田むらびとづくり推進会議に対する支援				事業期間					
		平成	年度	～	平成	年度					
	根拠法令・要綱等	子ども・若者育成支援推進法			審議会・委員会等						
	補助金支出	<input checked="" type="checkbox"/> 有	※支出“有”の場合要綱を記入 教育委員会関係補助金等要綱				分掌事務番号		3		
	対象(誰を、何を)	大山田むらびとづくり推進会議			※□対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
		人	5,536	5,401	5,269	5,140					
成果(どうする)	大山田むらびとづくり推進会議を支援することで、青少年の健全育成が推進され、地域が活性化され社会が明るくなる。										
H24実施内容	○地域ぐるみ運動を実施し、地域での取り組みを推進大会で発表した。 ○むらびと塾の開催 ○わんぱくの森整備、管理活動の実施。 ○青少年非行防止パトロール・啓発活動の実施。										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	回	目標 12.0	実績 18.0	目標 18.0	実績 18.0	18.0	18.0	
成果指標	事業実施協力団体数	組織数	目標 32.0	実績 28.0	目標 31.0	実績 28.0	31.0	31.0	地域ぐるみの取組が青少年の非行防止、安心安全な社会の構築となる。

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。										
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料									
		国費 (補助率)									
		県費 (補助率)									
		地方債									
		その他									
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費	負担金補助及び交付金	766	766	766	0	0	0	0	補助金基準についての見直しを行う。
			その他事務経費	0	0	0	0	0	0	0	
			小計(B)	766	766	766	0	0	0	0	
	人件費	正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	人	人	人	人	
			人件費	1,705	1,733	1,733	0	0	0	0	
臨時・嘱託・再雇用職員		人数	人	人	人	人	人	人	人		
		人件費									
	小計(C)	1,705	1,733	1,733	0	0	0	0			
	合計(D=(B+C))	2,471	2,499	2,499	0	0	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	2,471	2,499	2,499	0	0	0	0			
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	29	0	△ 2,499	0	0	0			
	対象者あたり一般財源充当額										

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業										
有効性	※廃止したときの影響			達成度 ※未達成事項記入欄				効率性 ※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)			
				(概ね)順調				地域ぐるみ運動については、地区単位で行うため、青少年が少ない地区は実施できないので平等性に欠ける。			
関与の妥当性	1. 事業開始時と比較して社会経済情勢が変化、あるいは目的が既に達成されるなど、実施意義が低下している事務事業				協働の状況など						
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)		<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)		<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金			<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)			※委託内容及び委託先の存在
昨年度記載した改善策	自主活動への指導強化を図るとともに、会費・負担金を徴収するなど、自主財源の確保について併せて指導を行い、会員の増加につながる広報活動を行う。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。				
現時点における課題及び課題に対する改善策	旧大山田時代の補助金であり、今年度中に26年度一本化に向けての協議をする。										
今後の方向性	担当課長氏名	中 義晴		方向性	現状維持		理由				
							補助金の一本化に向けての協議を行うが、本年度については地域づくりとしての観点から現状維持としたい。				

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0702	青少年健全育成事業					01	10	05	04	441	51
	事業名	0702	青少年健全育成事業	所属	451800	教育委員会青山公民館	連絡先(記入者)					
基本施策	37	子どもたちの健やかな成長を促す	52 - 1110									

概要	事業概要	次世代を担う若者の健全な成長を促し、社会的弱者である子どもを守るためにパトロール活動を進めることで、少年非行防止となり、市民の安心・安全につなげる。						事業期間			
			平成	年度	～	平成	年度				
	根拠法令・要綱等	三重県青少年健全育成条例			審議会・委員会等						
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	青山住民			※対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	パトロールをすることで、地域の防犯や青少年の非行防止となり、続けていくことで、青少年の育成活動に理解と認識をもってもらう。									
	H24実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成会議への補助金交付並びに活動支援。 ・地域防犯・学校安全研修会を行う。 ・非行防止パトロールの実施。 ・防犯パトロールの実施。 									

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	地域見守りパトロール	回	目標	120.0	目標	120.0	120.0	120.0	着実にパトロールを重ねることで、青少年の非行防止となる。
			実績	120.0	実績	120.0			
成果指標	パトロール実施団体	団体数	目標	26.0	目標	26.0	26.0	26.0	加入団体が増えることで、犯罪の抑制につながる。
			実績	24.0	実績	24.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率)								
	県費 (補助率)								
	地方債								
	その他								
合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	補助金	251	251	251	251	251	251	251	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	事業費								
	その他事務経費								
	小計(B)	251	251	251	251	251	251	251	
	人件費								
人件費	正規職員	人数	0.5人	0.5人	0.5人	人	人	人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
		人件費	2,841	2,889	2,889	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費							
小計(C)		2,841	2,889	2,889	0	0	0	0	
合計(D=(B+C))		3,092	3,140	3,140	251	251	251	251	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	3,092	3,140	3,140	251	251	251	251	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	48	0	△ 2,889	0	0	0	
対象者あたり一般財源充当額									

必要性	5. 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
現在行っているパトロールも十分に地域内の犯罪発生を抑え、少年非行防止に寄与しているが、関係団体等との連携を強化することで更なる抑制に繋がる	(概ね)順調		効率性 ※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等) 年々予算が厳しい中で活動している。事務効率の向上などを図りつつ事業展開をしている。
関与の妥当性	3. 国や他の市町と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある事業		協働の状況など
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="radio"/> 負担金・補助金・交付金 <input type="radio"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	※委託内容及び委託先の存在
昨年度記載した改善策	青山支所職員や防犯ネットなどで、効率よくパトロールが行われているが、支所職員が減員していくとパトロールなどに支障がきたしてくる。今後、見回りより住民を巻き込んだ見守りになるよう住民自治協議会との協議が必要。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 支所の主査以上の職員でパトロールと防犯ネットや青色パトロールとの活動と連携をとり効率よく行うことができた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	社会環境の変化への対応。警察、JA等の管轄が違うことで、伊賀市の各小学校にJA北部農業協同組合が1年生用にヘルメットを配布しているが、青山小学校では、南部農業協同組合で管轄が違うため同じ伊賀市の小学校であってもサービスを受けられない。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	福德 大司	現状維持	事業を行うことにより、少年犯罪防止や市民の安心・安全が図られている。また、青山地区は、警察をはじめとする公的機関、地域に密着しているJA、経済界で構成されているロータリークラブなど、他の伊賀市内と管轄が違うこともあり、独自の運営をもとめられているため現状維持としたい。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0703	放課後子ども教室推進事業					01	10	05	04	441	52
	事業名	0703	放課後子ども教室推進事業	所属	450400	教育委員会生涯学習課	連絡先(記入者) 森 義尚 22 - 9679					
基本施策	37	子どもたちの健やかな成長を促す										

概要	事業概要	放課後に学校の空き教室や集会所を利用して、子どもの居場所を提供する。						事業期間					
								平成	19	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	次世代育成支援対策推進法				審議会・委員会等							
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号					
	対象(誰を、何を)	小学校1～6年生までの希望する児童				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
成果(どうする)	安全・安心な子どもの居場所が確保され、地域住民との交流が深められる。												
H24実施内容	伊賀市内の4小学校で5つの教室を実施。 新居小学校:平日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前8時30分から午後6時まで。 柘植小学校:毎週水曜日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前7時から午後6時まで。 青山小学校:毎月3回(水曜)。放課後から午後5時まで。長期休業中は午前9時から午後5時まで。 青山小学校(第2):毎週月水金曜(祝日除く)。放課後から午後6時まで。長期休業中は午前8時から午後6時まで。 西柘植小学校:毎月4回(水曜)。放課後から午後6時まで。長期休業中は午前9時から午後5時まで。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	放課後子ども教室数	ヶ所	目標 4.0	実績 4.0	目標 5.0	実績 5.0	5.0	5.0
成果指標	教室1回あたりの平均利用児童数(全教室計)	人	目標 80.0	実績 52.0	目標 80.0	実績	80.0	80.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率 0.3%)	1,550	1,739	1,875	2,000	2,100	2,200	2,300		
	県費 (補助率 0.3%)	1,550	1,739	1,875	2,000	2,100	2,200	2,300		
	地方債									
	その他									
	合計(A)	3,100	3,478	3,750	4,000	4,200	4,400	4,600	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	事業費	4,651	5,220	5,627	6,000	6,300	6,600	6,900		
	人件費									
	正規職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人	人	人	人		
	小計(B)	4,651	5,220	5,627	6,000	6,300	6,600	6,900	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
	合計(D=(B+C))	5,787	6,375	6,782	7,155	7,455	7,755	8,055	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	2,687	2,897	3,032	3,155	3,255	3,355	3,455		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	210	135	123	100	100	100		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	4. 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
放課後の子どもたちを見守る地域事業であるため、地域における負担が増えるほか、子どもの居場所が確保できなくなり安心安全が阻害される。	(概ね)順調		学童保育としての地域ニーズが増えている。ボランティアでの実施であるため、子どもの生活保障はできない。
関与の妥当性	協働の状況など		本事業への参画を希望する地域住民で構成する運営委員会と委託契約している。
実施方法(該当するもの全て)	○ 委託・指定管理(公募・競争)	○ 委託・指定管理(非公募・随意)	○ 負担金・補助金・交付金 ○ 直接実施(契約・交付事務を除く)
昨年度記載した改善策	放課後子ども教室について啓発を行うと共に、国、県等の状況を見ながら現行開催する事業の維持運営に努める。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 安全・安心な子どもの居場所が確保され、地域住民との交流が深められた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	放課後の子どもたちを見守る地域事業として国、県の補助を受け実施している。国、県の予算確保を確実にしないと市の負担が増加する。教室間の情報交換を進め、市民に対し事業の主旨を啓発するとともに、国、県予算の確保に努める。地域や保護者の要望、ニーズを把握し子どもクラブとの整合を図る。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	児玉 泰清	現状維持	放課後の子どもたちを見守る地域事業であるため、事業内容の周知やボランティアの協力、育成を行い、安全な居場所づくりと地域づくりを推進する必要がある。事業啓発を行い、地域内ボランティアの充実、子どもの居場所づくりを推進する。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0704 青少年センター運営経費					01	10	05	04	442	01
	基本施策	37 子どもたちの健やかな成長を促す	所属		450400	名称	教育委員会生涯学習課		連絡先(記入者) 森林 紗織 22 - 9679			

概要	事業概要	市内の児童生徒や未成年者へ、街頭補導活動や相談活動、環境浄化活動を行うことによって青少年の非行防止や青少年犯罪を防止する						事業期間			
		平成	年度	～	平成	年度					
	根拠法令・要綱等	伊賀市青少年センター条例			審議会・委員会等	伊賀市青少年センター運営委員会					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入					分掌事務番号	4		
	対象(誰を、何を)	市内の児童生徒や未成年者へ			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
	成果(どうする)	青少年の非行防止や青少年犯罪を防止する									
H24実施内容	街頭補導活動(定時補導・随時補導・特別補導) 相談活動(来所相談・電話相談・訪問) 環境浄化活動										

指標	活動指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
				H23		H24		H25	H26	
	成果指標	被補導少年数	人	目標	300.0	目標	300.0	300.0	300.0	街頭補導活動や相談活動により年間の被補導者数が減少する
				実績	308.0	実績	314.0	55.0	55.0	

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。										
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料									
		国費(補助率)									
		県費(補助率)									
		地方債 その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	事業費	青少年センター運営経費	4,580	4,569	4,929	4,929	4,929	4,929	4,929	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
		小計(B)	4,580	4,569	4,929	4,929	4,929	4,929	4,929	4,929	
	人件費	正規職員	人数	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
			人件費	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人	
	小計(C)	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777		
	合計(D=B+C)	10,262	10,346	10,706	10,706	10,706	10,706	10,706	10,706		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	10,262	10,346	10,706	10,706	10,706	10,706	10,706	10,706	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	84	360	0	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額	2,565	2,586	2,676	2,676	—	—	—	—		

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業											
有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い			(概ね)順調							相談活動を行う場としての青少年センターの場所が分かりづらいなど、市民が身近に感じられない状況にある。	
関与の妥当性					協働の状況など							
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)		委託・指定管理(非公募・随意)		負担金・補助金・交付金			直接実施(契約・交付事務を除く)			※委託内容及び委託先の存在	
昨年度記載した改善策	大規模小売店やゲームセンター等の街頭補導の充実を図るとともに、校長会等を通じ青少年センターの活用を周知し、学校や各地区青少年育成団体との情報交換を推進する				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】		計画のとおり進んでいる。			
現時点における課題及び課題に対する改善策	各地区や各青少年育成団体との情報交換を進めること											
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由									
	児玉 泰清	現状維持	青少年の相談活動の場として周知を図り、活動では街頭補導活動や相談活動、環境浄化活動を行い青少年の非行防止や青少年犯罪を防止を図り、子どもたちの健全育成を推進し、安心安全な地域づくりに努める必要がある。									